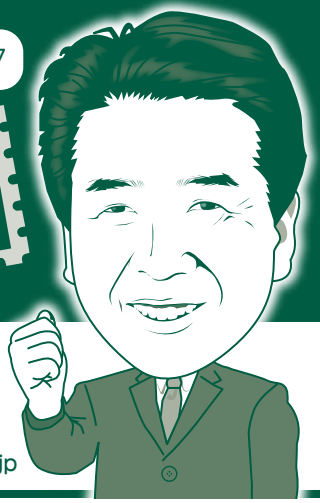
札幌市議会 市政報告 vol.3 2012.7

林せいじ 市政だより



市民が主役の街づくり。

［発行者］札幌市議会民主党・市民連合
〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 ☎011-211-3212
林せいじ事務所 〒002-8025 札幌市北区篠路5条2丁目3-14
☎011-775-6321 FAX011-775-6322
http://hayashi.main.jp/ hayasi-seiji-jimusyo@biscuit.ocn.ne.jp

2012年 第2回 定例札幌市議会閉会

◎2回目の代表質問

5月30日に召集された札幌市議会第2回定例会が6月13日閉会しました。今回の定例会において私「林せいじ」は2回目となる代表質問をさせていただきました。

今回の代表質問は60分間で9項目について行いました。相変わらず緊張しますが、質問原稿が時間的に余裕のある内容であったので、ゆっくりと聞き取りやすく丁寧に質問しました。ゆっくり話すことを意識しすぎて、初めの方は少しイントネーションがおかしかったと先輩議員からの指摘を受けてしまいました。また、のどの渇きが強く水を飲む回数が増えてしまいましたが、時間内に終了することができてほっとしています。

札幌市も全国的な超高齢社会と人口減少社会の到来が予測される中で、今後10年・20年後の札幌市のあり方を考える大きな節目を迎えております。さらに市民の皆様の声を大事に受け止め、市民が主役の政治を活動の原点として頑張ります。

札幌市議会議員 林 せいじ

市政報告を行っております

私、林せいじは毎週金曜日に地下鉄北24条駅周辺にて、街頭で市政報告を実施しております。

2012年 第2回 定例札幌市議会

代表質問ダイジェスト

第2回定例札幌市議会は6月5日に代表質問が行われ、民主党・市民連合を代表して、子ども・子育て施策、節電対策、財政問題、まちづくり戦略ビジョン、自治基本条例、環境産業の創出、保健師の役割、障がい児の通所サービス、雪対策など、9項目にわたり質問をしました。

1 子ども・子育て施策

増加続く待機児童 解消に向けて

札幌市は急ピッチで保育所整備に取り組んでいる一方で、依然と増加傾向が続く待機児童について、入所希望者の要望実態などを踏まえて、柔軟かつ積極的に対策を進めることが肝要だと指摘しました。

市は、第3次新まちづくり計画で2014年度までに保育所定員を4,000人増やすとし、昨年度は1,190人分を確保しました。しかし、就業希望世帯の増加などから今年4月1日現在の待機児童は1,389人で、3歳児未満の乳幼児がその7割を占めています。

育児休業を終えて職場復帰するにも、年度途中の保育所入所が困難な事例が多いと指摘。そうした現状をしっかり踏まえ、希望する保育サービスを確実に受けることができるよう求めました。

これについて市は、「4月を待たずに、年度内開設予定の保育所もあり、柔軟な対応を図っていく」と述べ、また今後の保育所整備でも、既存保育所に対し増改築に関する意向調査を行うなど積極的な対応を約束しました。

2 節電対策

市が率先して取組む 全原発停止に伴い 積極対応

国内の原子力発電所のすべてが停止し、国は今夏の節電対策を決定。道内でも7％（2010年比）の節電が求められています。これを受け、市は庁舎や地下鉄駅、清掃工場など市有施設で9・7％、緊急対応を含めると13・3％の削減目標を掲げて取り組むとしています。また、家庭における節電推進では、LED照明の導入促進や1万人を超える家庭向けキャンペーンの展開などを、全市を挙げて取り組むことも明らかにしました。

家庭の電力消費量を20％削減した横浜市のホームエネルギーマネジメントシステムの事例を紹介。住宅内のエネルギー消費状況を監視できる機器の導入促進などを図り、市民が積極的に取り組むことのできる環境整備が必要だと要望しました。

今夏の電力不足が懸念されていることについて、上田文雄市長は「市民、企業、行政が一体となって節電に取り組む必要がある」と述べ、市役所が積極的な姿勢を示していくことが重要だとの考えを示しました。

3 財政問題

2,754億円は確保 11年度市税収入見込み

日本銀行が4月に示した地域経済報告によると、道内の景気動向は横ばいで推移しているとされているものの、公共投資、個人消費などは全国との比較で低めの水準です。市はこうした状況を見据え、市税収入の確保対策として、滞納段階別に専門の班が担当する「機能分担型滞納整理」の充実強化、コンビニで収納できる税目を従来の軽自動車税に加え、市・道民税及び固定資産税・都市計画税に拡大、納税おしらせセンターで取り扱う対象案件を見直し、初期段階の滞納整理を効率化するなどの取り組みをしてきました。

市長は2011年度の市税収入の見込みについて、道内景気が低迷している中で予算額の2,754億円を確保し、収入率も94・8%に達する見通しを示しました。

今後は新たな課題に的確に対応していくために、行財政改革推進プランの中でまだ実行されていない項目を着実に進め財源確保に努める考えを示しました。

4 まちづくり戦略ビジョン

スピード感をもって具体化を

札幌の将来のまちづくりの方向性を定める「まちづくり戦略ビジョン」については、具体化に向けた検討をスピード感をもって進めるべきとし、今後の施策展開について見解を求めました。

超高齢社会を迎え今後、社会経済情勢が大きく変化することが見込まれます。こうした変化を見据え、札幌まちづくり戦略ビジョンは、まちづくりの基本的な指針。策定にあたっては、市民のまちづくりへの参加意識を高める観点から、1,000人ワールドカフェ、1万人市民アンケート、市民会議などを実施しています。現在、福祉・経済・都市計画などの各分野に精通した学識経験者、公募委員等で構成する審議会を設置。重点戦略などの具体的な検討にあたっては地域コミュニティ部会、経済・雇用部会、都市構造部会を設け、議論を重ねています。

上田市長は9月に審議会から答申を受けた後、原案を示すとした上で、地域での見守りや支え合いの推進に向けたまちづくりセンターの機能強化、再生可能エネルギーの利用促進などの課題について具体化を図っていくと答えました。

5 自治基本条例

市民自治を加速

2007年4月に施行された自治基本条例は、市民の権利及び責務、議会、市長の役割・責務などを明確にし、市民自治によるまちづくりを実現することを目的としています。

条例では5年を超えない期間で市民意見を聴いた上で見直しなどの措置を講じるとしていることから、学識経験者や公募委員からなる市民自治推進会議が条例の見直しなどに関する6つの提言を今年3月、市長に提出しています。

提言について、「より市民自治を加速させる重要な事柄を示唆している」とし、提言内容を尊重して市民自治の取り組み強化に向けて生かすよう求めました。

これについて市は、「提言を踏まえ全庁一丸で市民自治推進本部が中心になって取り組んでいく」とし、今後は次年度以降の市民推進会議で方向性などを確認しながら作業を進めていく考えを示しました。

代表質問時のようす

6 環境産業の創出について

研究成果を事業化に産学官連携を後押し

大学や研究機関と連携し環境産業の創出のため、研究成果を事業化に結びつける取り組みを積極的に行うよう提案しました。

市は2011年に策定した「札幌市産業振興ビジョン」の重点分野の一つに環境を掲げ、今後成長が見込まれる環境産業を育成し新たな雇用創出につなげていくとしています。市は大学や研究機関、企業などと産学官連携で産業創出の取り組みを進めているものの製造業分野での産学官連携の成果は現れていません。

富山市が富山大学と連携し新製品開発に向けて、大学が所有する機器などを低廉な金額で利用できる仕組みや、大学と企業が研究成果をマッチングする工夫を行っている事例を紹介し、環境産業の創出はスピード感を持って取り組むべきとして市に見解を求めました。

これに対し市は、東日本大震災以降、環境エネルギー分野は、大学が研究成果の実用化のために企業と、また企業は自社技術を活用するために大学とそれぞれ連携する動きがあるとして、札幌発の環境創出事業がこうした動きを財政的に後押しし、実用化に向けた新たな産業を創出していきたいと答えました。

視察では現場でお話しを伺っています

7 保健師の役割について

地域保健活動のコーディネーター

市民の健康を守り、支える保健師の役割は一層高まるとして、今後の保健師の役割と効果的に活用するための体制整備を充実させるよう提案しました。

市は来年度の保健師採用予定数を過去最高の20名程度とし、きめ細かいサービスを図るとしています。こうした市の姿勢を評価した上で今後の保健師の役割についての見解を求めました。

これに対し市は、支援を必要とする市民に積極的にアプローチすることや地域との関わりを一層深めていくことが重要との認識を示しました。具体的には、家庭や地域に出向き赤ちゃんから高齢者まで様々な相談に応じることや、地域保健活動のコーディネーターとして地域住民と連携しながら健康増進や認知症などの予防活動に推進していくとしました。

また、まちづくりセンターに保健師が定期的に巡回し、市民相談などを行う仕組みも求められていると指摘し、保健師を効果的に活用するために区役所の態勢整備を充実するよう求めました。

8 障がい児の通所サービス

児童発達支援センターの機能充実を

障がい児の療育支援施設である「児童発達支援センター」を核とした障がい児の通所サービス体制を充実するよう求めました。

障がい児の通所サービスは改正児童福祉法等の施行により、障がい種別の区分をなくし年齢に応じた支援サービスが提供できるよう再編されました。児童発達支援については、地域の中核的な療育支援施設として、「児童発達支援センター」が設置されます。

これを受けて市は4つの札幌市立障がい児通園施設を

議場全体の遠景

児童発達センターに移行させて、民間施設の支援機能や相談体制の充実を図るとしています。

児童発達支援センターが、児童発達支援事業所への指導や研修などをバックアップする仕組みなどをつくり、児童発達支援センターを中核とした障がい児通所サービスの体制整備を早期に構築するよう求めました。

これに対し市は、5月に市、児童発達支援センター、相談事業所、関係団体で立ち上げた検討会議で児童発達支援センターの具体的機能や、地域の関係機関との連携の進め方の検討を行い、本年度中に方針を策定すると答えました。

9 雪対策について

町内会集約などで効率化を

雪対策では、パートナーシップ排雪の効率的な進め方やダンプトラックの安定的な確保について市の取り組みをただしました。

1992年度から実施されたパートナーシップ排雪は現在、市内の生活道路の6割を超える約2,300㎞で利用され、実施町内会も増加しています。排雪日は早い雪解けを期待できることから2月中旬を希望する町内会が多く、施工が集中し、2006年から市が日程調整を行っていますが、日程調整が難航し、半日だけの作業しかできない非効率なケースも見受けられます。

作業時間が短い町内会を集約するなど工夫が必要ではないかと指摘し、市に見解を求めました。

これに対し市は夏の段階から現状を説明して柔軟な日程調整を行っていく考えを示しました。

また、公共工事の縮減や景気低迷の影響、さらに、東日本大震災の本格復旧のためにダンプトラックを確保することが困難になる状況を指摘し、ダンプトラックを安定的に確保するため実態にあわない現在の積算体系を見直すべきと提案、市は排雪の運搬距離に応じた作業効率に関する調査を行うなど、実態に即した積算に努めると回答しました。

その他多くの事業計画、条例制定が予定されています。
詳細は札幌市ホームページなどでご確認ください。

http://www.city.sapporo.jp/

札幌市 検索

林せいじ活動報告

会派視察

4月11日から13日まで民主党･市民連合会派で行政視察に行きました。その中から2ヵ所について視察報告します。

たくさんの太陽光パネルをバックに

1. 川崎市「浮島太陽光発電所」

川崎市では、廃棄物埋め立て地を東京電力に無償提供し、東京電力が太陽光パネルを約 38,000 枚設置して、浮島太陽光発電所を設置しました。発電量は最大出力約 7,000kw 年間で 740 万 kw を見込み、一般家庭の約 2,100 軒分の電力供給を予定しています。

広大な敷地に設置された太陽光パネルは壮観でした。

現在、札幌市においても東区のさとらんどの隣接地にメガソーラーの建設を予定しており、「環境首都・札幌」宣言を掲げている札幌市も今後強力に推進する必要があります。

一面に太陽光パネル敷き詰められています

2. 静岡市「待機児童園おひさま」

静岡市は待機児童対策として､待機児童園「おひさま」を設置しました。年度途中の育児休業明けにより職場復帰する場合、認可保育所に余裕がない場合などに 0 歳から 2 歳児を預けることができる全国で初となる公立の認可外保育施設です。

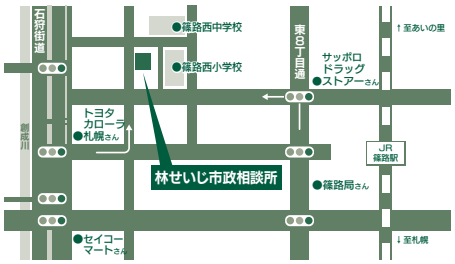
4 月に訪問したときは、14 人が入所していましたが、昨年度も毎月のように入所が増加しているようです。職員は入所者が少ない時期は他の公立保育園に勤務しており、入所者の増加に合わせて配置換えをしているとのことです。

代表質問でも取り上げておりますが、札幌市も待機児童数が増加しており、対策が求められております。

今年度は待機児童の解消に向けて、保育ママの拡大、市立幼稚園預かり保育運営支援事業、事業所内保育施設運営事業、認可外保育施設の運営支援事業などを行うとしています。また新設などにより保育所の定員拡大も年度中に行う考え方が示されましたが、年度途中に職場復帰をする子育て家庭にとって待機児童園の考え方は大変有効な施策であると思われますので、今後も強く求めていきたいと思います。

静岡市での取り組みを聞きました

お知らせ

市政相談の際は、
お気軽にお立ち寄りください。

〒002-8025 札幌市北区篠路５条２丁目3-14
TEL 011-775-6321　FAX 011-775-6322